

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 **キッツ**

コード番号 6498

(URL <http://www.kitz.co.jp>)

上場取引所 東

本社所在都道府県 千葉県



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 公雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 木村 太郎

TEL (043) 299-0114

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(単位：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	31,433	19.3	3,625	40.4	3,715	33.2
17 年 9 月中間期	26,353	3.9	2,581	△ 6.9	2,788	2.9
18 年 3 月期	54,973		5,492		5,497	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	3,961	30.2	34 65
17 年 9 月中間期	3,041	95.9	26 65
18 年 3 月期	6,003		52 60

(注) ① 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 114,293,645 株 17 年 9 月中間期 114,126,543 株 18 年 3 月期 114,122,957 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

(単位：百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	85,219	44,619	52.4	388 00
17 年 9 月中間期	77,043	38,228	49.6	334 92
18 年 3 月期	79,248	41,414	52.3	362 97

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 114,997,372 株 17 年 9 月中間期 114,142,303 株 18 年 3 月期 114,097,832 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 5,399,139 株 17 年 9 月中間期 6,254,208 株 18 年 3 月期 6,298,679 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	62,500	6,800	6,400	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 87 銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	6 00	8 00	14 00
19 年 3 月期(実績)	6 00	—	—
19 年 3 月期(予想)	—	8 00	14 00

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	28,622	33.6	22,253	28.9	23,788	30.0
現金及び預金	793		1,095		1,384	
受取手形	2,630		3,196		3,842	
売掛金	9,996		8,982		8,383	
たな卸資産	5,540		3,971		4,606	
繰延税金資産	752		812		900	
短期貸付金	7,732		—		3,613	
その他	1,186		4,205		1,067	
貸倒引当金	△ 9		△ 9		△ 9	
固 定 資 産	56,597	66.4	54,790	71.1	55,460	70.0
有形固定資産	20,910	24.5	21,305	27.7	21,152	26.7
建物	8,511		8,947		8,735	
機械及び装置	2,933		3,073		3,081	
工具・器具及び備品	4,637		4,638		4,676	
土地	4,290		4,290		4,290	
その他	538		356		367	
無形固定資産	105	0.1	110	0.1	107	0.1
投資その他の資産	35,582	41.8	33,374	43.3	34,201	43.2
投資有価証券	9,249		7,912		9,665	
関係会社株式	21,407		21,450		21,450	
繰延税金資産	280		627		—	
その他	4,992		3,731		3,433	
貸倒引当金	△ 347		△ 347		△ 347	
資 産 合 計	85,219	100	77,043	100	79,248	100

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
		%		%		%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	24,406	28.6	15,033	19.5	22,280	28.1
買 掛 金	4,203		2,939		3,431	
1 年以内償還予定社債	7,730		6,230		9,230	
短 期 借 入 金	5,244		530		842	
1 年以内返済予定長期借入金	4,415		2,530		5,630	
未 払 法 人 税 等	89		74		121	
未 払 消 費 税 等	124		95		130	
賞 与 引 当 金	1,185		1,138		1,112	
役 員 賞 与 引 当 金	—		—		36	
そ の 他	1,413		1,495		1,746	
固 定 負 債	16,193	19.0	23,780	30.9	15,552	19.6
社 債	4,225		10,455		4,340	
長 期 借 入 金	9,223		10,758		8,323	
役 員 退 職 金 引 当 金	350		350		350	
そ の 他	2,394		2,217		2,539	
負 債 合 計	40,600	47.6	38,814	50.4	37,833	47.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	—	—	21,207	27.5	21,207	26.8
資 本 剰 余 金	—	—	8,871	11.5	8,872	11.2
資 本 準 備 金	—		5,715		5,715	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		3,156		3,156	
利 益 剰 余 金	—	—	6,674	8.7	8,950	11.3
中間(当期)未処分利益	—		6,674		8,950	
その他有価証券評価差額金	—	—	2,539	3.3	3,490	4.4
自 己 株 式	—	—	△ 1,063	△ 1.4	△ 1,105	△ 1.4
資 本 合 計	—	—	38,228	49.6	41,414	52.3
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	77,043	100	79,248	100
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本	41,399	48.6	—	—	—	—
資 本 金	21,207	24.9	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	9,164	10.7	—	—	—	—
資 本 準 備 金	5,715		—		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,449		—		—	
利 益 剰 余 金	11,999	14.1	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,999		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	11,999		—		—	
自 己 株 式	△ 971	△ 1.1	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,220	3.8	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,220	3.8	—	—	—	—
純 資 産 合 計	44,619	52.4	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,219	100	—	—	—	—

## 2. 比較損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		%		%		%
売 上 高	31,433	100	26,353	100	54,973	100
売 上 原 価	22,003	70.0	18,311	69.5	37,930	69.0
売 上 総 利 益	9,430	30.0	8,041	30.5	17,042	31.0
販売費及び一般管理費	5,805	18.5	5,459	20.7	11,549	21.0
営 業 利 益	3,625	11.5	2,581	9.8	5,492	10.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	499		561		615	
為替差益	22		101		176	
その他の	34		32		146	
計	556	1.8	695	2.6	938	1.7
営 業 外 費 用						
支払利息	249		278		536	
その他の	215		209		397	
計	465	1.5	488	1.8	933	1.7
経 常 利 益	3,715	11.8	2,788	10.6	5,497	10.0
特 別 利 益						
その他の	1		0		2	
計	1	0.0	0	0.0	2	0.0
特 別 損 失						
固定資産売却及び除却損	52		41		50	
固定資産減損損失	40		29		29	
関係会社株式評価損	42		—		—	
その他の	5		10		2	
計	142	0.4	81	0.3	82	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,574	11.4	2,707	10.3	5,417	9.9
法人税、住民税及び事業税	△ 341	△ 1.1	△ 333	△ 1.2	△ 585	△ 1.0
法人税等調整額	△ 45	△ 0.1	—	—	—	—
中間(当期)純利益	3,961	12.6	3,041	11.5	6,003	10.9
前期繰越利益	—		3,632		3,632	
中間配当額	—		—		684	
中間(当期)未処分利益	—		6,674		8,950	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円未満切り捨て)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高	21,207	5,715	3,156	8,872	8,950	8,950	△1,105	37,924	3,490	3,490	41,414
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△912	△912	—	△912	—	—	△912
中間純利益	—	—	—	—	3,961	3,961	—	3,961	—	—	3,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△32	△32	—	—	△32
自己株式の処分	—	—	292	292	—	—	166	459	—	—	459
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△270	△270	△270
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	292	292	3,048	3,048	133	3,475	△270	△270	3,204
平成18年9月30日 残高	21,207	5,715	3,449	9,164	11,999	11,999	△971	41,399	3,220	3,220	44,619

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

##### 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

#### デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法

原材料 移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

#### 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上している。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上することとしている。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

なお、当中間会計期間においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額(243百万円)は投資その他の資産のその他に計上している。

#### 役員退職金引当金

役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程を、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって廃止している。なお、役員退職慰労金の支給に備えるため、制度廃止時における役員及び執行役員の退職慰労金規程により算出された打ち切り退職慰労金の支給予定額を、役員退職金引当金として計上している。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息

##### ③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

##### ② 連結納税制度の適用

平成 15 年 3 月期から連結納税制度を適用している。

### [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 44,619 百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

### [表示方法の変更]

#### (中間貸借対照表)

「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記している。

なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は 3,327 百万円である。

[注記事項]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,911 百万円	34,478 百万円	34,974 百万円
2. 偶 発 債 務			
受取手形の債権流動化による譲渡高	648 百万円	189 百万円	295 百万円
保証債務残高	15,019 百万円	15,752 百万円	14,459 百万円

3. 中間会計期間末日満期手形

中間会計年度期間満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当中間会計期間の末日を期日とする手形が、受取手形に252百万円含まれている。

4. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式 (注)	6,298,679	34,064	933,604	5,399,139

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 34,064 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 933,604 株は、ストック・オプションの権利行使による減少 933,000 株、及び単元未満株式の売渡による減少 604 株であります。

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 4. 売上高比較

(単位：百万円未満切り捨て)

品 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
青銅バルブ	8,918	28.4	6,756	25.6	14,507	26.4
鉄鋼バルブ	17,988	57.2	15,745	59.8	32,713	59.5
その他の製品	3,248	10.3	2,849	10.8	5,699	10.4
部 分 品	1,001	3.2	828	3.2	1,692	3.1
原 材 料	215	0.7	112	0.4	237	0.4
不動産賃貸売上	61	0.2	61	0.2	122	0.2
合 計	31,433	100	26,353	100	54,973	100
(うち輸出高)	(7,143)	(22.7)	(4,826)	(18.3)	(10,540)	(19.2)

(輸出高比較)

(単位：百万円未満切り捨て)

品 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
青銅バルブ	1,360	19.1	1,040	21.6	2,027	19.2
鉄鋼バルブ	5,245	73.4	3,518	72.9	7,866	74.6
そ の 他	536	7.5	267	5.5	647	6.2
合 計	7,143	100	4,826	100	10,540	100

(注) 当社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品につき受注生産を行っているが、受注生産品の売上高に占める割合は僅少である。